

高知県脱炭素社会推進 アクションプラン

PR版
パンフレット

2050年カーボンニュートラルの実現

経済と環境の好循環の創出

地球温暖化に伴う気候変動問題の解決に向けて、
本県では「2050年カーボンニュートラルの実現」と
「経済と環境の好循環」の創出を目指し、
森林率全国1位の森林資源をはじめとする
豊富な自然資源など、本県の強みや
地域の特色を生かした取組を進めていきます。
皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。



アクションプランとは

- 本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けた行動計画。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中期目標となる2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定。
- 計画期間：2022年度（令和4年度）～2023年度（令和5年度）
- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にしてオール高知での推進体制を構築していく。

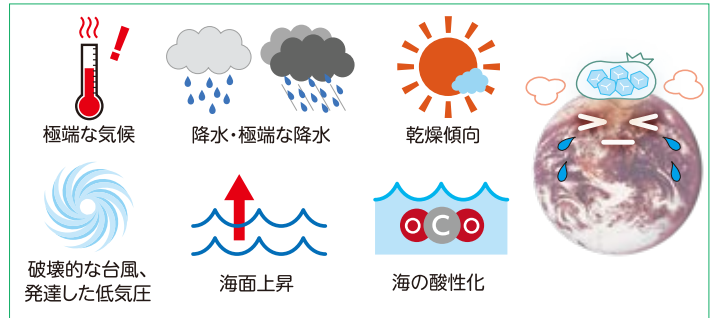
地球温暖化をめぐる状況

地球温暖化とその影響

二酸化炭素などの温室効果ガスが増えると、太陽の熱が宇宙に放出されにくくなり、気温が上昇することで地球温暖化が生じている。

世界気象機関（WMO）が公表した2020年の世界の平均気温は約14.9℃（過去最高水準）と、産業革命以前の平均に比べ、約1.2℃の上昇となっている。

地球温暖化の進行により、極端な高温や豪雨などの発生確率が高まると予測されている。



カーボンニュートラルに向けた世界の動向

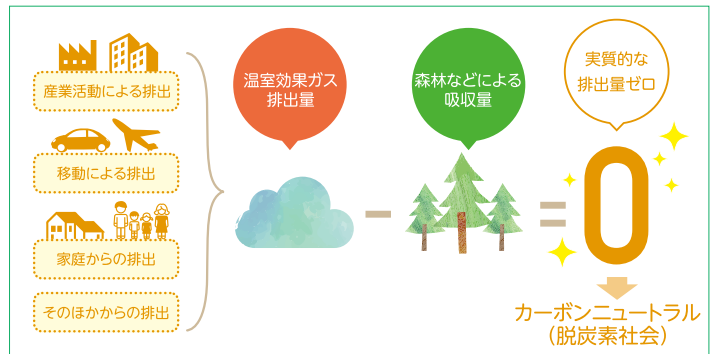
「カーボンニュートラル」とは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた実質的な温室効果ガスの排出量をゼロにすること。

なぜ「カーボンニュートラル」を目指すのか

地球の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて2℃を十分下回り、できれば1.5℃に抑えるため（世界共通の目標：2015年パリ協定で採択）

1.5℃に抑えるためには、2050年ごろにカーボンニュートラルとなる必要がある。	気温上昇を1.5℃に抑えれば、2℃に比べて影響を低く抑えることができる。	生命の危機に直面する人口を数億人減らすことができると言われている。
--	--------------------------------------	-----------------------------------



※カーボンニュートラル達成には「温室効果ガス排出量の削減」と「吸収源対策」が必要

気温上昇の影響	1.5℃の場合	2℃の場合
深刻な熱波に見舞われる世界人口（少なくとも5年に1回）	約14%	約37%（約17億人増加）
洪水リスクにさらされる世界人口（1976年～2005年比）	2倍	2.7倍
海洋の年間漁獲量	150万トン減少	300万トン以上減少

IPCC「1.5℃特別報告書」より高知県作成

世界経済・金融の動き

- カーボンニュートラルに向け、世界的に環境に配慮した企業への投資が拡大している。
- サプライチェーンを含む脱炭素化を目指す動きも広がっている。

➔ 温室効果ガス排出削減に積極的な企業が融資や顧客を獲得しやすいビジネス環境へと急速に変化してきている。

高知県の平均気温の推移と影響

高知県では、この100年で年間平均気温が約1.5℃上昇している。今後、更なる気温の上昇と様々な影響が予想されている。

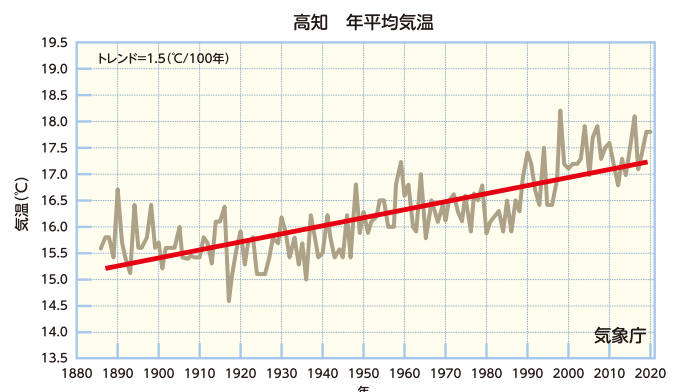
何も対策を取らないと、100年間で最大**4℃**も平均気温が上昇（※20世紀末と21世紀末の比較）

（出典：高知地方気象台「高知県の気候変動」）



温暖化が進むと...

- 真夏日、熱帯夜が増える
- 熱中症になる人が増える
- 農作物が正常に育たない
- 異常気象による災害の発生などの影響が予想される



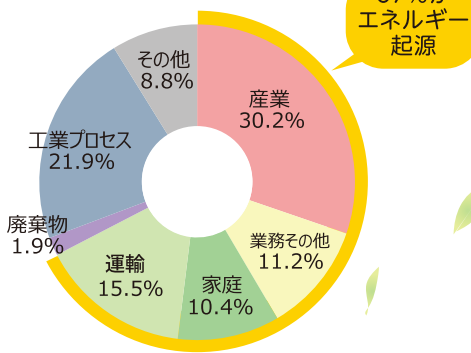
高知県のカーボンニュートラル実現に向けた基本的な考え方

- 温室効果ガス排出量の多く(約67%)を占めるエネルギー起源CO2への対策が重要。
- 温室効果ガス排出量の削減に向けては本県の豊かな自然資源を最大限活用。
- さらに経済と環境の好循環の創出に向けて、本県の特色を生かしたグリーン化関連産業の育成を推進。

高知県の温室効果ガスの排出量(2018年度)

8,173t-CO2 吸収量 ▲1,122t-CO2
実質 7,051t-CO2

部門別排出量構成比



温室効果ガス排出量削減にむけたアプローチ

- ① 省エネの推進
- ② 電化の推進
- ③ 電力の再エネ化の推進
- ④ 吸収源対策の強化

化石燃料由来のエネルギーを削減



豊かな自然資源(森林資源、日照量、水資源等)を最大限に活用



高知県

森林率
全国1位

84%

日本一の森林県

都道府県別森林率(平成29年)

日本一の日照時間

日本統計年鑑(令和2年)

日本一の降水量

日本統計年鑑(令和2年)

3つの柱で「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦!

柱1

CO2の削減に向けた取組の推進

- ① 省エネルギー化
② エネルギーの脱炭素化(電化、電力の再生可能エネルギー化等)
③ 吸収源となる森林保全の取組の推進など



柱2

グリーン化関連産業の育成

CO2削減につながる製品やサービスを生み出す取組の支援など



柱3

SDGsを意識したオール高知での取組の推進

オール高知で取組を進めるための普及啓発、市町村の取組の支援、県庁の率先垂範の取組など



本県の強みや特色を生かした本県らしいチャレンジの一例

- 本県の電力需要以上の再生可能エネルギーの導入
- 木造建築物の環境不動産としての評価の推進
- 木質バイオマス等を生かしたグリーンLPガスの地産地消に向けたプロジェクトの推進

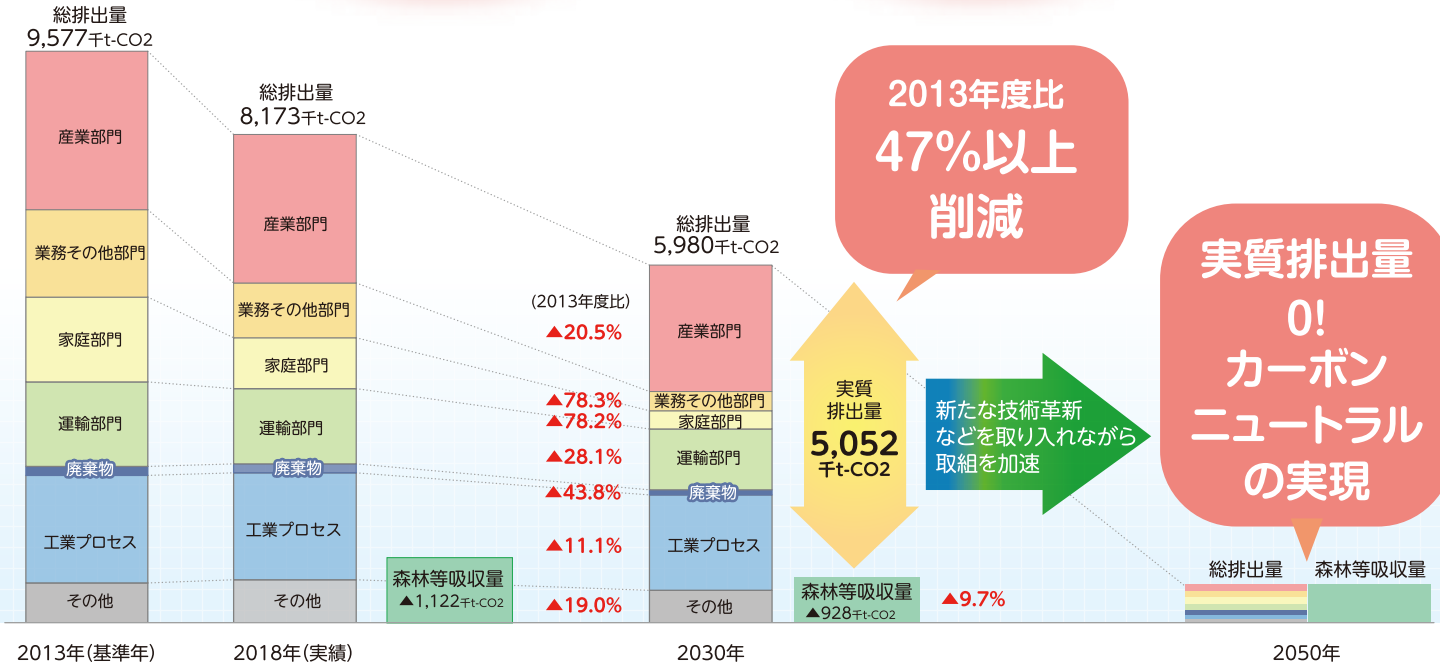
高知県の温室効果ガスの排出量削減目標

2030年度までの
温室効果ガス排出量削減目標

2050年の温室効果ガス
排出量削減目標

2013年度比
47%以上
削減

カーボン
ニュートラルの
実現!



●削減目標は、58項目・89の対策評価指標(※)達成による温室効果ガス削減量等を算定し、積み上げたもの。

(※)対策評価指標:国が削減目標を達成するために定めた指標等を、本県に当てはめて設定したもの。

●各対策評価指標には県の関連施策のほか、国や市町村、民間事業者の取組が紐付く。

●関連施策(KPI・進捗管理指標を設定)の実施に加え、国の支援制度を積極的に活用し、県民、民間事業者、市町村等の取組を促しながら、オール高知で削減目標を達成。

削減目標
(部門別)

対策評価指標
58項目89指標

関連施策148施策(R4年度)
【22の重点施策を設定】

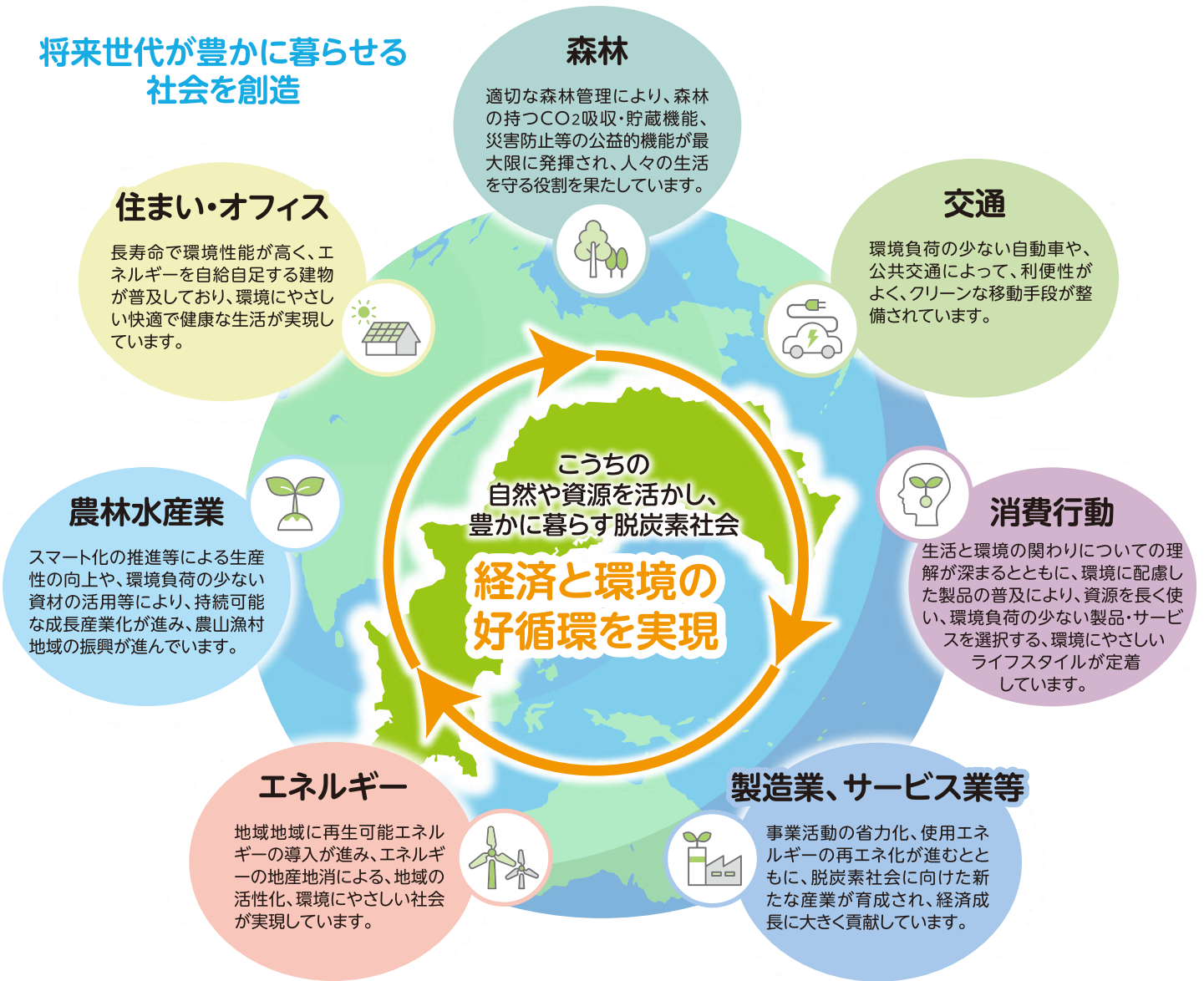
例)再生可能エネルギーの
電気の利用拡大
▲2,082千t-CO₂

国・市町村
民間事業者の取組

重点施策の例	KPI(重要業績評価指標)			
	内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	園芸用A重油使用量	年51,000KL	年45,000KL	年35,000KL
住宅用太陽光発電設備の導入促進	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	21.4%	50%
県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台
太陽光発電の導入促進	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	488,223kW	566,118kW
適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	民有林の再造林面積	年245ha	年630ha	年690ha

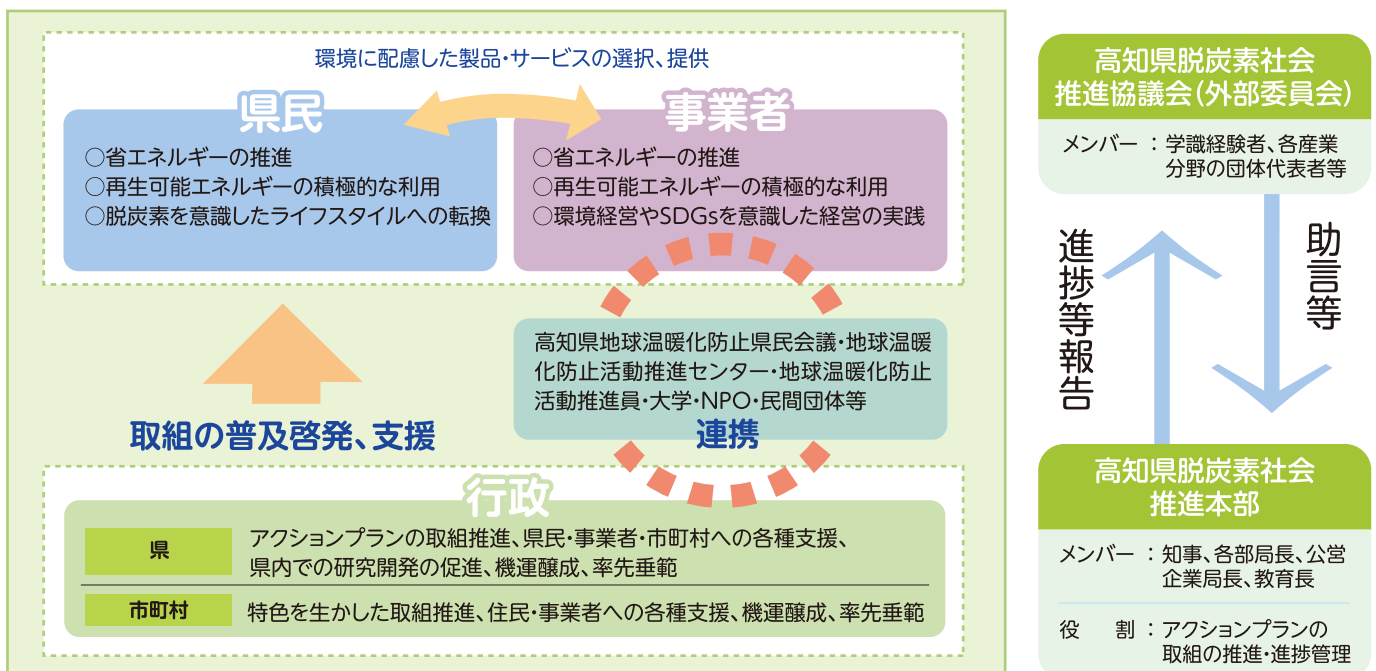
カーボンニュートラルの実現した将来のイメージ

将来世代が豊かに暮らせる社会を創造



推進体制

県民・事業者・行政等が一体となって、オール高知で取組を推進します。



アクションプランの主な取組

取組の方向性

脱炭素なくらし・こうちから = 「省エネと再エネ」+

～2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、経済と環境の好循環の創出に



国と同様に2030年度の温室効果ガス排出量削減に係る対策評価指標を設定。関連施策を紐付けて取組を実施

施策ごとに定めたKPI(重要業績評価指標)・進捗管理指標により進捗を管理

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

- 「省エネルギーを推進」するとともに、豊富な自然資源を生かした「再生可能エネルギーの導入」を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO₂の「吸収源対策を強化」する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた「都市の脱炭素化」を進める。



省エネルギーと電化等の推進

産業	<ul style="list-style-type: none">●施設栽培での省エネ対策や環境保全型農業等の推進●IoTプロジェクトやスマート農業による省エネ栽培技術の普及●森林GISやドローンの導入支援等によるスマート林業の推進●デジタル化による「高知マリンイノベーション」の推進●漁業用機材の省エネ化等の支援●脱炭素化に取り組む企業への融資による機器・設備の省エネ化への支援	
業務その他(事業所等)	<ul style="list-style-type: none">●脱炭素化の取組につなげるセミナーの開催、専門家の派遣による省エネ診断の促進●エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	
家庭	<ul style="list-style-type: none">●ZEH(※1)等省エネ住宅普及に向けた建築士や工務店の育成●環境負荷を見える化するweb版環境パスポートの開発、運用●高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発	 <small>(※1)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス。断熱+省エネ+創エネで年間の家のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅。</small>
運輸	<ul style="list-style-type: none">●公共交通機関のプロモーション活動等による利用促進●県民・事業者への次世代自動車の普及促進●観光施設等への急速充電設備の設置、水素ステーション設置への支援	
その他	<ul style="list-style-type: none">●容器包装リサイクル法やプラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進●「高知県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減に向けた普及啓発	

豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- 日照量を生かした太陽光発電設備の導入支援 (自家消費型やPPAモデルの活用、住宅への設置等を支援)
- 水資源を生かした小水力発電の導入促進 (適地調査や可能性調査の支援等)
- 森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及促進 (幅広い分野への木質バイオマスボイラーの導入促進、バイオマス燃料の安定供給)
- 地域の資源を生かした地域新電力(※2)の立ち上げの支援 (再生可能エネルギー導入等アドバイザー派遣やセミナーによる普及啓発活動等)

(※2) 地方自治体の戦略的な参加・関与の下で小売電気事業を営み、得られる利益を利用して地域の課題解決に取り組む事業者



持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

- 適切な森林整備、再造林等の促進 (間伐や再造林及び耕作放棄地への早生樹等の植林への支援)
- 民間企業・団体との協働(協定)による森林環境保全活動の促進 (協定数増加に向けた企業等へのPR・働きかけの推進)
- 建築物等の木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進 (CLT建築物の普及や、非住宅建築物への県産材の利用促進、環境不動産としての評価の推進)
- 県産材を活用した住宅建築の推進
- オフセット・クレジット制度におけるクレジットの販売促進 (事業者等と連携した同制度の普及促進、クレジット販売の促進)
- ブルーカーボン(※3)に関する取組強化 (藻場分布調査及び藻場・干潟保全活動への支援)(※3)藻場・干潟が吸収する炭素



間伐効果



早生樹(コウヨウザン)



CLTを利用した木造建築物(高知学園大学)

「84の森」+「都市の森」+「持続可能な産業振興」

向けて 3つの柱により取組を推進～

高知県の強みや特色を生かし、国の制度も十分に活用しながら、オール高知で目標達成を目指す



柱2 グリーン化関連産業の育成

本県の特色を生かした「グリーン化(脱炭素化を目指した取組)」による持続可能な産業振興を進める。

脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援

- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進(企業等の研究開発への支援)

産学官連携による事業創出

- 脱炭素化につながる研究開発や新事業創出、人材育成への支援

新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

- 県産資源を生かしたプロジェクトの創出

プラスチック代替素材活用プロジェクト
グリーン化に対応した製品・技術の開発を促進

グリーンLPガスプロジェクト
バイオマス資源を活用した
グリーンLPガスの生産技術確立等



グリーンLPガスの製造イメージ



自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

- 自然・体験型観光やサステナブルツーリズムの推進 (高知の「強み」を「サステナブル」という切り口で発信するなど新たな視点を加えた観光の推進)

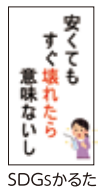
柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

「SDGsを意識」しながら、県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民、事業者、行政等オール高知での「県民運動を展開」する。



SDGs(※4)の浸透に向けた取組の促進

- こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び事業者の取組の紹介 (登録の促進や、登録事業者の取組の後押し、情報発信の強化)
- SDGsを意識した普及啓発の促進(SDGsへの理解を深める動画の周知、体系的な環境教育の推進)
(※4) Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標。持続可能でよりよい社会づくりに向けて、国連サミットで 2015 年に採択され、世界規模で取り組まれている国際目標



オール高知で取り組む意識の醸成

- 関係団体等と連携した普及啓発の強化 (量販店等と連携した環境にやさしい消費行動や、web版環境パスポートによる普及啓発等)



オール高知での取組推進に向けた行政の取組

市町村における取組への支援とその横展開

- 地球温暖化対策実行計画策定・実施体制構築・カーボンニュートラルに向けた取組を支援 (簡易版計画策定マニュアルの提供や、好事例の紹介等)
- 「脱炭素先行地域(※5)」等を目指す意欲ある地域等の取組を支援 (市町村・地域の特色ある取組への支援)

(※5) 国において「地域脱炭素ロードマップ」(R3.6月)に基づき、2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出予定

県の率先垂範

- 県有施設への太陽光発電設備の導入促進
- 公用自動車の電動化(電気自動車等)の推進




県安芸総合庁舎屋上



県民、事業者のみなさまへ

カーボンニュートラルの実現に向けた取組や関連情報を紹介します。
できるところから一緒に取り組みましょう!

キーワード 検索 

脱炭素化の取組、地球温暖化対策の情報



高知県環境計画推進課
ホームページ
環境計画推進課



暮らしに役立つ
エコマガジン
MYスイッチ!
Goクール!





一人ひとりの賢い選択
[COOL CHOICE]
【環境省】
クールチョイス 



暮らしを脱炭素化する
アクション【環境省】
ゼロカーボンアクション30


みなさんの地球温暖化防止
活動をサポート
(出前講座など)
高知県地球温暖化
防止活動推進センター



気候変動の影響への
適応について
高知県気候変動適応
センター



脱炭素社会に向けた
ポータルサイト
【環境省】
脱炭素ポータル



MYスイッチ!Goクール!



@gocool_kochi



@myswitch_gocool



高知県環境計画推進課

省エネ診断・事例紹介等




あなたにあったエコ
対策の提案
【環境省】
うちエコ診断
WEBサービス



事業者の省エネ診断
【高知県地球温暖化防止
県民会議事業者部会】
省エネアドバイザー
派遣事業




事業者の省エネ診断
【資源エネルギー庁地域
プラットフォーム構築事業】
省エネお助け隊




事業者の省エネ診断
【(一財)省エネルギーセンター】
省エネ最適化診断


家庭向け・事業者向け
省エネ情報
【資源エネルギー庁】
省エネポータルサイト




省エネセルフ診断・
事例紹介など
【(一財)省エネルギーセンター】
省エネ・節電
ポータルサイト



中小企業の脱炭素化の
取組事例
【環境省】
中小規模事業者のための
脱炭素経営ハンドブック



中小企業・
小規模事業者向けの
オンライン相談
【(独)中小企業基盤整備機構】
カーボンニュートラルに
関する相談



SDGsの取組



SDGs達成に取り組む
県内事業者の登録制度
【高知県計画推進課】
こうちSDGs推進企業
登録制度



SDGsの取組事例を
動画で紹介
GO TO SDGs動画 



魅力ある持続可能な
四国を目指す取組を紹介
ローカルSDGs四国

支援制度等




再生可能エネルギー等
に関する支援制度
高知県
再生可能エネルギー



再生可能エネルギーの
導入ガイドブック
【資源エネルギー庁】
再エネガイドブック
web版



国の補助・
委託事業等の紹介
【環境省】
脱炭素化事業支援情報
サイト(エネ特ポータル)




国の補助・
委託事業等の紹介
【環境省】
地方公共団体・
事業者向け支援事業

国の補助・
委託事業等の紹介
【経済産業省四国経済産業局】
エネルギー対策
四国経済産業局



次世代自動車・充電設備
への補助制度等
【(一社)次世代自動車振興センター】
次世代自動車
振興センター



高知県脱炭素社会推進アクションプラン PR版パンフレット

高知県林業振興・環境部環境計画推進課

〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1-7-52
Tel.088-821-4841 Fax.088-821-4530
E-mail : 030901@ken.pref.kochi.lg.jp

【このパンフレットのデータは、ホームページに
掲載していますので、ご自由にご活用ください。】

脱炭素社会推進アクションプラン 検索 